

令和元年度(2019年度)

管理事業名	交流活動館事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり 施策 2 人権の保障
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 6 交流活動館費
部局名	市民部	予算執行所属	人権平和室交流活動館 (人権政策室交流活動館)			
予算大事業名 交流活動館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【事業目的】 基本的人権尊重の精神に基づき、市民の生活や福祉の向上と交流の促進を図り、すべての人権問題の課題解決と人権が尊重される社会の実現を目指します。 【事業概要】 福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとして、市民交流の促進を図ります。 生活上の各種相談事業や人権問題の解決のための事業を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
交流活動館各事業の参加人数	人	29,975	24,277	22,864	人権啓発を目的とした各事業の参加人数(貸館利用人数除く)
生活相談及び人権ケースワークの実績件数	件	419	403	429	生活相談事業及び人権ケースワーク事業の相談数
成果の説明	交流活動館各事業の参加人数の内訳は、人権啓発交流推進事業(サマー合宿、人・つながり・きしべプラザ)、人権啓発総括研究会、世代間交流スポーツ週間(グランドゴルフ大会・サッカー大会・3on3バスケットボール大会)、地域交流フェスタ、サマーフェスティバル(6事業)では、30年度 16,904人→令和元年度 15,872人と1,032人の減となっています。また、教養文化事業については、30年度 7,373人→令和元年度 6,992人と381人の減となっており、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、令和2年2月20日以降の全講座の開催を中止したことが参加人数が減じた主な要因と思われます。 また、生活相談及び人権ケースワークの実績件数は、30年度 403件→令和元年度 429件と26件の増となっており、内訳としまして、30年度と令和元年度を比較して、生活相談が336件→367件で31件の増、人権ケースワークが67件→62件で5件の減となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	78	77	60	△17
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	12,267	26,433	10,174	△16,259
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	99	85	79	△7
経常収入 小計(a)	12,444	26,595	10,312	△16,283
給与関係費	33,028	32,628	32,574	△54
物件費	35,607	29,231	28,204	△1,027
維持補修費	1,658	23,473	1,763	△21,710
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,550	8,558	8,400	△158
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,338	4,336	4,313	△23
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,880	1,959	1,976	17
退職手当引当金繰入額	1,399	1,688	479	△1,209
支払利息	0	0	-	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	86,462	101,874	77,710	△24,164
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△74,017	△75,278	△67,397	7,881
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△74,017	△75,278	△67,397	7,881
一般財源充当額	70,300	71,290	64,327	△6,963
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,717	△3,988	△3,070	918

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	交流活動館運営費補助金 8,372千円(37千円の増) 総合相談事業交付金 1,802千円(281千円の増) 交流活動館施設等整備費補助金 16,577千円の減
物件費	交流活動館施設管理に係る委託料 682千円の減
維持補修費	交流活動館外壁タイル改修工事 22,759千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12,444	26,595	10,312	△16,283
行政サービス活動支出	82,719	97,862	74,640	△23,222
行政サービス活動収支差額	△70,275	△71,266	△64,327	6,939
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	26	24	-	△24
財務活動収支差額	△26	△24	-	24
収支差額 合計	△70,300	△71,290	△64,327	6,963
一般財源充当額	70,300	71,290	64,327	△6,963
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
交流活動館運営費補助金	8,372千円
総合相談事業交付金	1,802千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
参加者1人あたりのコスト	平成29年度	29,975人	2,884円	参加者1人あたり、3,399円のコストがかかっています。 前年度よりコスト減となった主な要因は、外壁タイル改修工事による維持補修費が減ったためです。
	平成30年度	24,277人	4,196円	
	令和元年度	22,864人	3,399円	
開館1日あたりのコスト	平成29年度	293日	295,092円	開館1日あたり、268,893円のコストがかかっています。 前年度よりコスト減となった主な要因は、外壁タイル改修工事による維持補修費が減ったためです。
	平成30年度	292日	348,884円	
	令和元年度	289日	268,893円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,959	1,976	17
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,959	1,976	17
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	146,300	141,987	△4,313	固定負債	19,942	18,681	△1,260
有形固定資産	146,300	141,987	△4,313	地方債	-	-	-
土地	109,077	109,077	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	37,223	32,910	△4,313	退職手当引当金	19,942	18,681	△1,260
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	90	90	-	負債の部合計	21,901	20,658	△1,243
インフラ資産	-	-	-	純資産	124,489	121,419	△3,070
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
固定資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	146,390	142,077	△4,313
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	146,390	142,077	△4,313
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

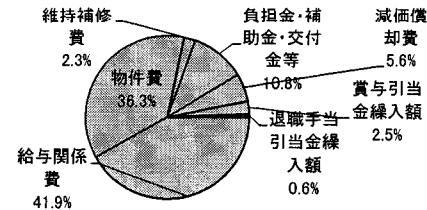
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	合計(千円)
事業従事人数	3人	4人	日	9人	
給与関係費等	24,023千円	10,880千円	千円	126千円	35,029
内、時間外勤務手当	33千円				

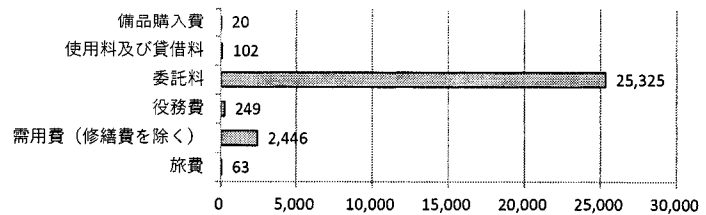
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物(事業用資産)	建物減価償却による4,313千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	交流活動館
取得年月日	昭和46年(1971年)8月14日
建物・工作物の取得価額	192,720千円
建物・工作物の減価償却累計額	159,810千円
利用料金収入	60千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		差 B-A	
		平成29年度	平成30年度 A		令和元年度 B
施設維持補修費比率		0.9	12.2	0.9	△ 11.3
施設老朽化比率		78.4	80.7	82.9	2.2
受益者負担比率		0.1	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		85.0	72.8	86.2	13.4
経常費用対公共資産比率		44.9	52.9	40.3	△ 12.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものにつきましては、給与関係費等 35,029千円(45.0%)、物件費 28,204千円(36.3%)、負担金・補助金・交付金等が 8,400千円(10.8%)となっております。その内訳といたしまして、物件費25,325千円が委託料であり、内、11,285千円(44.6%)が清掃業務等の施設管理委託料、12,635千円(49.9%)が相談事業の委託料です。負担金・補助金・交付金等につきましては、5,700千円が人権啓発と人権問題解決のための事業への助成です。経常収入につきましては、使用料及び手数料の交流活動館使用料が60千円となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

施設は昭和46年(1971年)に建築され49年経過しており、平成12年度(2000年度)から平成18年度(2006年度)にかけて、耐震及び大規模修繕工事、平成30年度に外壁タイル改修工事を行っていますが、施設の老朽化比率は82.9%と進行しており、維持補修の財源確保も含め、計画的な維持補修を実施し、施設の長寿命化を図ることが必要です。
また、当館は隣保館のため、社会福祉法により、隣保事業の使用料は目的に応じて減免されており、使用料収入は少なく、国・府の補助金及び交付金が経常収入の大部分を占めております。